

従業員の健康管理で運行管理業務の負荷を軽減 「日常健康見守りサービス」

昨今、「従業員の健康管理」は、企業経営における重要な課題になりつつあります。厚生労働省の主導で2015年度から「データヘルス計画」が始まり、また経済産業省においては、「企業の健康投資ガイドブック」を発行するなど、従業員の健康管理は企業の重要な経営課題のひとつになっています。当社では、業務上、車を運転する企業などに対して「従業員の健康管理」を支援する「日常健康見守りサービス」の販売を開始しました。

従業員の日常的な健康情報をサポート

当社が開発・提供する「日常健康見守りサービス」は、日々の健康状態や生活リズムを確認することができ、企業における従業員の健康管理をサポートします。

「日常健康見守りサービス」では、従業員が身につけたバイタルセンサーなどから従業員の「睡眠時間」や「血圧」などのバイタルデータを収集、当社が運営するクラウドサービスに蓄積します。蓄積した従業員のバイタルデータは、従業員自身はもちろん、総務部門や健康管理室などの従業員の健康を推進・管理する立場の人がインターネットを介してWeb画面でチェックすることができます。

また、収集する情報はバイタルだけに留まらず、ストレスチェックや勤務管理、業務日報に加え、業務上、車を運転する企業で有効なアルコールチェックや免許証認証などの情報も収集するオプションの提供を進めています。

このほか、スマートフォンにインストールしたアプリを通じて、運転状況を収集するオプションも用意しており、特に営業車やサービス車など、業務上、車を運転する必要がある企業や、バス

やタクシーなどの運輸事業者から多くの問い合わせをいただいています。

業務上、車を運転する企業での活用

厚生労働省が発行している労働災害統計(図-1)では、交通事故による労働災害の件数は、報告されているだけでも運輸交通業以外で年間6,000件を超えており、交通事故による従業員の負傷や社用車の損害、損害保険料の負担増など、業務上、車を運転する企業においては、社用車の交通事故は深刻な経営課題になっています。

この背景を受け、2012年には交通事故による死亡者や重傷者を減らすための管理体制を定める国際規格「ISO39001」が策定され、企業においては従業員に対する安全運転の研修やヒヤリハット報告、ハザードマップ作成などの対策を進めています。が、なかなか効果が出ていないのが実情です。

また、国土交通省の調査では、交通事故全体の約9%は健康状態に起因しているという調査結果も出ており(図-2)、企業活動において交通事故を減らすためには、社用車を運転する従業員

交通事故による労災申請件数

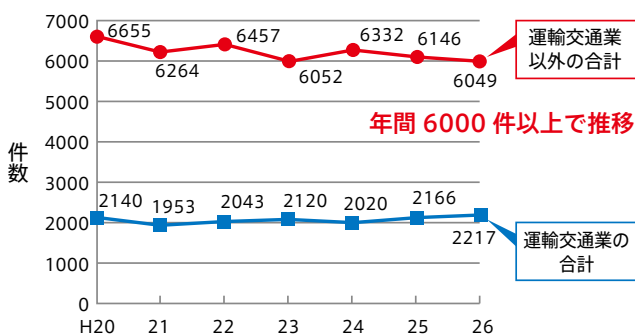


図-1 交通事故による労災申請件数 (出典：厚生労働省「職場の安全サイト 労働災害統計」よりH20からH26を当社で集計してグラフ化)

【全国】平成23年 重大事故に係る主な原因別の事故件数割合 (第1当事者事故)

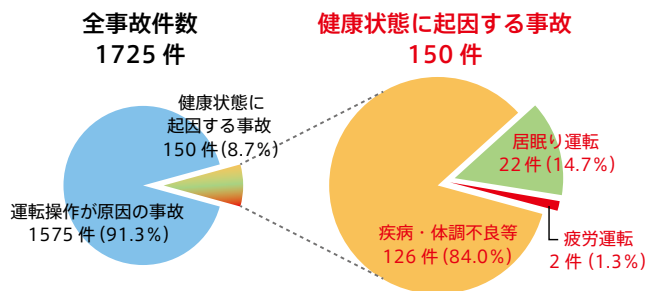


図-2 健康状態に起因する交通事故 (出典：国土交通省「平成23年における事業用自動車の事故について」H24.2)

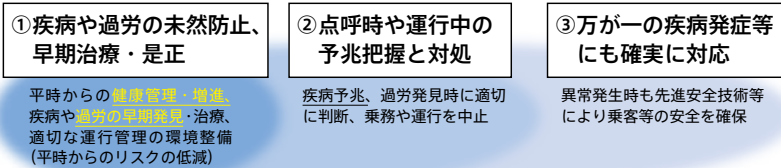


図-3 健康・過労事故対策の基本的な考え方（出典：国土交通省「運転者の体調急変に伴うバス事故を防止するための対策」H26.4）

の健康状態を健全に保つことに加えて、運転中も安全運転を心掛けているかをチェックする取り組みが必要です。

当社では、業務上、車を運転する企業に対して、従業員の日常的な健康状態を管理すると共に、スマートフォンのアプリで運転状況をチェックするオプションの提案を進めています。すでに、全国に200台以上の社用車を有する企業で評価利用されており、社用車の交通事故抑制への効果が期待されています。

バスやタクシー会社など運輸事業者での活用

近年、バスやトラックによる交通事故がニュースなどで取り上げられることが増えています。

交通事故の原因はさまざまですが、運転者の疾病や体調不良、過労による居眠りなど健康に起因した事故は増加傾向にあります。こうした状況を受け、国土交通省では2014年に運輸事業者に向けて「事業用自動車の運転者の健康管理マニュアル」を発行しました。この中では、健康・疲労による事故の対策を次の3段階に分けて取り組むように指導されています（図-3）。

（対策1）疾病や過労を未然に防止するため平時から健康管理・増進を図る

（対策2）点呼時もしくは運転中に疾病の予兆を把握し対処する

（対策3）万が一、疾病が発症した時のために先進技術の導入を推進する

これらの対策のうち、特に重要となる平時からの健康管理への取り組みとして、運転者の日常的な健康情報を収集・蓄積、業務前の点呼時に健康情報をチェックすることにより運行管理業務の負荷を軽減する「日常健康見守りサービス」の利用を提案しています。

すでに複数のバス会社においては、運転者の日常的な健康情報だ

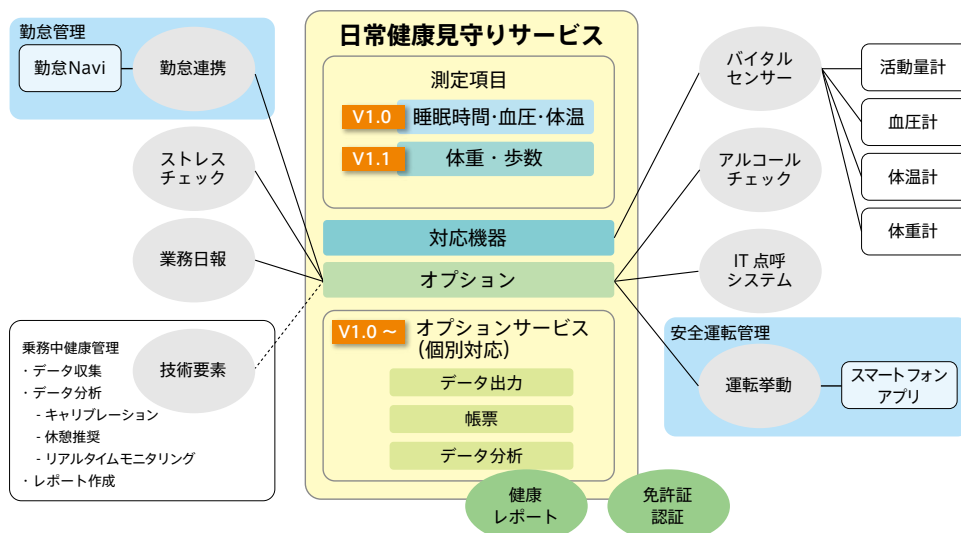


図-4 日常健康見守りサービス全体像

けに留まらず、業務前の点呼時に運転者の健康状態と共にアルコール濃度をチェックすることで、交通事故抑制の取り組みを進めています。

バイタルデータの拡大と健康状態の分析ニーズに対応

「日常健康見守りサービス」は、業務上、車を運転する必要のある企業や、運輸事業者などのお客様で評価利用を実施しています。

現在のバージョンで収集可能なバイタルデータは、「睡眠時間」「血圧」「体温」に限られていますが、今後は他のさまざまなバイタルデータを収集できるよう、バージョンアップの開発を行っています（図-4）。今後はバイタルデータと他システムやツールを連動させることで業務効率化が可能となります。勤務データとの連動によって、健康の状況に配慮した勤務シフトを作成するなど「勤怠Navi」との連携を予定しています。また、大量に収集したバイタルデータを分析することや、当社で開発した予測分析エンジンと組み合わせ、バイタルデータから体調異変を予測する取り組みを検討しています。

このほか、従業員の健康状態の定期的なレポートや、健康状態を管理する業務を当社にアウトソースして運用するBPOサービスも検討しています。

当社では、今後も従業員の健康管理をきっかけにした、安心・安全な社会づくりに貢献していきます。

（SIソリューション事業部 杉崎 義雄）